

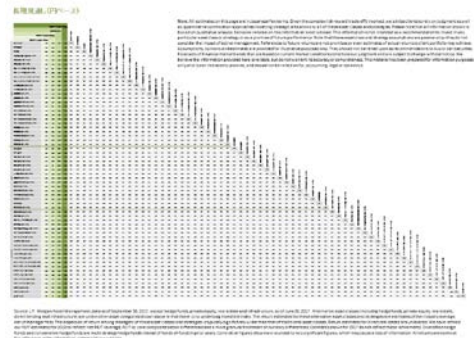
プレスリリース
 報道機関 各位

JPモルガン・アセット・マネジメント 60資産の期待リターン超長期予想 -2018年版- を発表 ~長らく続いた成長率見通しの下方修正に底打ちのきざし~

[東京 2017年11月20日]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、社長:大越昇一)は、本日、60資産の超長期見通しと期待リターンについてのレポート「Long-Term Capital Market Assumptions」(以下、LTCMAs)の2018年版を公表しました。

LTCMAsは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが今後10~15年のマクロ経済の見通しに基づき、60の資産クラスや投資戦略について期待リターン、想定ボラティリティ、相関係数を算出した年次レポートで、今年で22年目となります^{*1}。



60資産の期待リターンと相関係数を一覧できる

当レポートは、債券、株式からオルタナティブまで幅広い資産クラスや投資戦略において、具体的かつ透明性の高い形で期待リターンを算出しています。例えば、債券については、今後の金融政策を予想した上で、先進国国債のみならず、社債や新興国債券など様々な種類の債券の長期見通しを策定しています。また、株式でも、マクロ経済および各国の企業業績の見通しをもとに、明快な算出プロセスで期待リターンを算出しています。2018年版では、日本企業の転換社債(日本CB)など、新たに3つの資産が加わり、多様化する運用手法に対応した長期見通しを提供しています。

2018年版LTCMAsにおける長期見通しの主なポイントは下記のとおりです。

長らく続いた成長率の下方修正に底打ちのきざし

今後10~15年の実質GDP成長率見通しは、先進国で年率1.5%、新興国で同4.5%と、昨年対比で横ばいとなりました。LTCMAsでは、過去10年にわたりGDP成長率見通しを下方修正してきましたが、今回初めて、下方修正に底打ちのきざしがみえてきました。さらに、将来的には、AI(人工知能)やロボティクスなどの普及で生産性が向上し、GDP見通しは上方修正される可能性があります。

景気サイクルの成熟化が株式の期待リターンを引き下げ

各資産について見ると、株式については、景気サイクルの成熟によりバリュエーションと利益率(マージン)が高水準に位置していることが、期待リターンの引き下げ要因となりました。一方、債券については期待リターンが若干引き上げられています。これは、足元の金利上昇によって、価格の下落が小幅にとどまると考えられるためです。なお、金融政策および金利水準の正常化は、主要国の中でも、日本が最も遅くなると見込まれます。

株式60/債券40のポートフォリオのリターンは低下

世界株式60%、および、円ヘッジの先進国債券40%の期待リターンは、円ベースで0.50%低下しました。期待リターンは頭打ちとな

資産クラスの今後10年~15年の期待リターン^{*2}

(抜粋、年率、円ベース)

	2018年版 LTCMAsで の予想値	2017年版 LTCMAsで の予想値
日本国債	0.50%	0.25%
日本大型株式	4.75%	4.75%
日本転換社債	4.00%	-
先進国国債 (日本除く・為替ヘッジなし)	1.00%	1.25%
先進国国債 (日本除く・為替ヘッジあり)	0.75%	0.75%
先進国株式 (日本除く・為替ヘッジなし)	4.25%	5.50%
米国不動産投資信託 (REIT) (為替ヘッジなし)	4.75%	5.00%
米国不動産 (為替ヘッジなし)	3.75%	4.50%
米国未公開株式 (為替ヘッジなし)	5.75%	7.00%

注: 2016年9月30日時点と2017年9月30日時点の比較。

っており、日本の投資家にとっては為替リスクの管理が益々重要になってくるといえます。ポートフォリオの期待リターンを維持するには、①技術革新や中国の金融自由化といった長期的かつ構造変化をとまなうようなテーマに沿って投資をする、②オルタナティブ資産への投資を拡大する、③景気サイクルを勘案した機動的な資産配分を行う、といった方法があると考えます。詳細は別添のレポートをご参照ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、資産運用会社の社会的使命として、今後も機関投資家や個人投資家のお客様の中長期の資産運用や資産形成の一助となる情報発信を継続的に行い、金融市場の発展に貢献すべく尽力してまいります。

LTCMAの各種レポートは、特設サイトにて公開しています。

URLはこちら：<http://www.jpmorganasset.co.jp/jpec/ja/promotion/lcma2018>

¹ 英語版の公表回数。日本語版は2017年版より作成し、今回で2回目の実施。

² 出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント。データは2017年9月30日時点（ヘッジファンド、米国未公開株式、実物不動産、インフラは2017年6月30日時点）。オルタナティブ資産（ヘッジファンド、米国未公開株式、実物不動産、インフラを含む）には、上記に示している他の資産とは異なり、投資可能な特定の指数が存在しません。オルタナティブ資産の期待リターンは業界平均値（運用報酬控除後）を使用。オルタナティブ資産は伝統的資産に比べて運用マネージャーによるリターンの差が大きい傾向があります。実物不動産の期待リターンはレバレッジ無しで算出しています。2018年版のREITの期待リターンは直近のREITのレバレッジ比率などを反映しています。ファンド・オブ・ヘッジファンドは、マルチ・ストラテジー・ヘッジファンドです。上記の相関係数は小数点第2位未満を四捨五入しています。全ての期待リターンは名目値であり、物価は考慮されていません。

詳細はウェブサイトをご覧ください。<https://am.jpmorgan.com/us/institutional/2018-long-term-capital-market-assumptions>

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの日本法人で、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で140年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約1.5兆米ドルを有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界30カ国以上にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。詳細情報は www.jpmorganasset.co.jp にてご覧いただけます。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（JPモルガン・チェース）は総資産2.6兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務、コマーシャル・バンキング業務、個人・中小企業向け金融サービス業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関ならびに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの株式（NYSE証券：JPM）はダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されています。日本におけるJ.P.モルガンの情報は www.jpmorgan.co.jp にてご覧いただけます。

数値は2017年6月末現在

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」という。）が作成したものです。本資料は投資に係わる参考情報の提供を目的としたものであり、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、弊社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。弊社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、弊社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での弊社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。